

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年10月15日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 アレザホールディングス株式会社  
(旧会社名 ダイユー・リックホールディングス株式会社)

【英訳名】 Alleanza Holdings Co., Ltd.  
(旧英訳名 DAIYU・LIC HOLDINGS CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
営業収益	(千円)	41,896,645	66,865,262	82,466,723
経常利益	(千円)	1,574,202	2,208,689	691,049
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )	(千円)	982,219	1,304,096	64,013
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,002,212	1,323,479	55,078
純資産額	(千円)	14,090,573	20,417,153	13,043,147
総資産額	(千円)	56,596,999	76,072,049	52,101,310
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失( )	(円)	66.54	47.53	4.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	66.22	47.41	
自己資本比率	(%)	23.0	25.4	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,605,323	6,260,933	1,376,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,102,206	1,103,248	1,603,996
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,182,168	1,325,346	1,079,790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,995,839	7,065,758	3,003,705

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.43	22.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、以下の事項を除いて、重要な変更はありません。

なお、当社は2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターパローを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。これにより、第1四半期連結会計期間よりホームセンターパローを報告セグメントとして表示しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得の改善を背景に緩やかな回復基調の景況感が見られたものの、長期化する米中貿易摩擦リスクの高まりから資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明感が高まっている状況であります。

流通小売業におきましては、少子高齢化、人口減少といった社会構造の変化から、消費市場規模の拡大が見込めない状況の中でシェア拡大のための出店競争が激化しておりますが、地域ごとに小売店舗数はすでにオーバーストア状態となっており、このことは価格競争、同質化競争を招き、企業の収益確保を困難にしているほか、人手不足に起因する人件費の上昇や物流コストの負担がより一層企業収益率を圧迫している状況であります。このような経営環境を背景に企業再編・統合の動きも業態にかかわらず活発化しております。

また消費行動についても、EC市場をはじめとして消費者ニーズに応じた購買チャネルの選択肢も幅広く、企業にとって顧客の獲得競争もより一層厳しい経営環境の中で、10月から実施された消費税率の引き上げに伴い消費マインドの低下、駆け込み需要の反動減の影響など売上確保への懸念材料から将来リスクが潜在している状況であります。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Challenge3000」を策定し、プライベートブランドを中心とした商品力の強化、ムダの排除、運営コストコントロールによる収益率の確保、商品のみに限らずその関連事業、物流面も含めた事業提携の推進、新事業の開発等の成長戦略に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の新規出店としましては、

アミーゴ	ペットワールドアミーゴ西条店	(開店5月 広島県)
ダイユーエイト	ホームセンター小高店	(開店6月 福島県)
タイム	アクトスWill_G中庄	(開店8月 岡山県)

これにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、253店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、668億6千5百万円（前年同期比59.5%増）、連結営業利益は20億1千6百万円（同42.4%増）、連結経常利益は22億8百万円（同40.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億4百万円（同32.7%増）となりました。

なお、2019年4月1日に実施した株式交換により株式会社ホームセンターバローが新たに連結子会社となったことにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績には株式会社ホームセンターバローの2019年4月1日以降の数値が含まれております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.6%増加しましたが、来店客数が前年同期比で1.2%減少したことにより、既存店売上高は0.6%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期初の3月前半は天候に恵まれたこともあって、園芸、植物、農業資材等のホームニーズ商品やペット関連商品を中心として売れゆきが好調に推移しました。

当期は新しい取組みとして5月の大型連休前にキャンプ、バーベキュー等のレジャー用品の品揃え強化に重点的に取り組んでおり、より専門性を高めたアウトドア関連商品の売上が伸長したこと、また、オンラインストアの売上が第2四半期全体を通じて前年同期比で大きく伸長したことが売上高の底上げに寄与しております。

販促企画についても、「新生活フェア」や「お盆大市」、パワーセールとして「アレンザホールディングス誕生祭」をはじめとした販促企画が一定の客数を確保しておりますが、第2四半期においてホームセンターダイユーエイトの出店エリアである東北地方は、3月後半から4月にかけての低温降雨、6月の梅雨時期に入ってから例年と比較して低温かつ降雨量、降雨日数も多いといった天候与件の影響が大きく、ホームセンターの主力部門である園芸、植物部門の売上が計画値を大きく下回る結果となりました。7月に入ってから継続する低温の影響で依然として客足も伸びず、エアコン等の冷房関連商品、夏物季節商品の売上が低迷する状況が続きました。8月に入り一転猛暑に入ったことで夏物季節商品、レジャー関連商品の売上が伸長しましたが、第2四半期を通しての既存店売上高は前年を下回る結果となりました。

販売費および一般管理費につきましては、前期においてホールディングスに開設したシェアードサービスセンターである事務センターにさらなる業務集約化を目指すこと、システム化の推進による業務効率化、経営統合により経費等の調達についても統合メリットを図っていくことなど、順次コスト面での取組みを開始しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は216億4千3百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は4億3千1百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

#### 〔タイム〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で0.5%の減少、客数が前年同期比で3.3%減少したことから、既存店売上高は3.8%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、3月度は商号変更に伴い全週「タイム誕生祭」、4月度はホールディングス社名変更に伴い「アレンザホールディングス誕生祭」とパワーセールを実施し、日用品・化粧品・サイクル・カー用品・レジャー用品等の売上高が前年同期比で伸張いたしました。一方で3月、4月については、平均気温が前年より低く日照時間が短い月となり農業薬品、農業肥料、用土を中心として農業資材、園芸、植物等の商品が低迷いたしました。6月に入り、昨年と比べホームセンタータイムの出店エリアである中国、四国地方の梅雨入りと梅雨明けがともに例年と比べて遅かったことから、夏物季節商品の売上高が前年を割込みました。また、前年は7月の西日本豪雨災害に伴う工具・作業衣料・家庭用品等の特需に対しいち早く商品を提供したことによる売上増加も前年同期比での売上マイナス要因となっています。

そのような状況の中で、お客様に家族で楽しく過ごせるホームセンターへと進化するためにイベントによる“にぎわい”づくりや、幅広い年齢層のお客様に感動していただけるようなサービスを行っております。その他、他業態との差別化をすべくテーマ性のある売場構築に取り組んでいるほか、アグリ生産部で自社生産し店舗にお届けしている「TIMES - FARM」ブランドの花苗、野菜苗等の一層の認知度の浸透を図っております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は75億3千5百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1千2百万円（前年同期比95.3%減）となりました。

#### 〔アミーゴ〕

ペットショップアミーゴは、既存店ベースで来店客数が前年同期比で2.3%増加、客単価が前年同期比で3.2%増加したことにより、既存店売上高は5.7%増加となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、例年と比較して平均気温が低かったため、クール用品やウェア、ベッドなど主力である夏物商材は計画数値を下回る結果となりました。一方でペットの健康や商品の素材・原材料にこだわるペットオーナー様が増加していることから、犬、猫のプレミアムフードやデンタルガムは年々需要が増加する傾向にあり、全体の売上高を押し上げる要因となっております。

また、アクアリウム部門においては上半期がシーズンとなるメダカや金魚の展開を拡大、小動物部門においては月別強化生体の拡販に取り組みました。他にも即売会イベント等の好調が部門全体の売上に大きく寄与し、前年同期比でアクアリウム部門は5%、小動物部門は8%の伸長しております。

今期は売上対策やレイアウト変更、店舗設備の入替など既存店15店舗の改装を計画しており上半期は10店舗実施しました。また、5月30日には広島県東広島市に県内8店舗目となる「ペットワールドアミーゴ西条店」を新規出店し、さらなる中国地方のドミナント化を進めております。西条店における上半期の営業はオープン以降も順調に推移しました。

販売費及び一般管理費につきましては、設備投資や改装費用の相見積もり、実施項目の見直しなど常にコスト削減に取り組んでおり、経費削減を進めております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は89億8千4百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は3億4千7百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

#### 〔ホームセンターバロー〕

ホームセンターバローは、既存店ベースの来店客数が前年同期比で2.1%減少しましたが、客単価が前年同期比で2.4%増加したことにより、既存店売上高は0.2%の増加いたしました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、建築資材、工具・金物などの専門性の高い商材に加え、強化してきたタイヤ交換やリフォームなどのサービス部門も好調に推移し、客単価の上昇に寄与しました。4月に業態変更によりオープンした「PROsite（プロサイト）名港店」（愛知県名古屋港区）は、プロユース向けの資材や工具を豊富に揃えた専門業態の2店舗目として、他店舗における品揃えの改善を促し、建築資材、工具・金物の売上高が大幅に伸張する要因となりました。また、ペットフォレストにおいては、フード・スナックの新商品を中心に販売が好調に推移しました。専門性の高い商材やサービス部門が伸張したほか、アレンザグループのプライベート・ブランド商品の導入も進んだことから、売上総利益率も改善しております。

営業強化策として、2019年4月1日より企画販促「アレンザホールディングス誕生祭」を展開したほか、お客様の利便性を向上するため、一部店舗にてQR決済を導入しました。ペットフォレストでは、接客向上への取り組みとともに、LINEによる電子配信販促を行うなど、既存のお客様へのアプローチ強化に取り組みました。また、2019年2月に開設したネット販売専門の「eショップ店」も順次売上を伸ばしており、知名度の浸透とともに今後更なる拡大を見込んでおります。

販売費および一般管理費につきましては、PROsite名港店の改装費用負担等が発生しましたが、営業時間の見直しや業務効率化などの経費削減活動に取り組むことにより、経費の削減を進めております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は241億9千4百万円、セグメント利益（営業利益）は11億1百万円となりました。なお、ホームセンターバローは第1四半期連結累計期間より連結子会社となっているため、前年同期比は記載しておりません。

〔その他〕

セグメント営業収益は64億6千7百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益(営業利益)は1億6千8百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が760億7千2百万円、負債が556億5千4百万円、純資産は204億1千7百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は25.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ40億6千2百万円増加し、70億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は62億6千万円(前年同期は16億5千万円の資金の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益21億7千7百万円、減価償却費9億1百万円、仕入債務の増加37億9千1百万円等により資金が得られましたが、法人税等の支払額7億8千5百万円等に資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11億3百万円(前年同期は11億2百万円の資金の使用)となりました。この主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入により1億5千2百万円等により資金が得られた一方、有形固定資産の取得による支出10億6千9百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億4千万円等に資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13億2千5百万円(前年同期は11億8千2百万円の資金の獲得)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入29億円により資金が得られた一方、短期借入金の減少12億7千5百万円、長期借入金の返済による支出21億7千3百万円、配当金の支払額4億3千3百万円等により資金が使用されたことによるものです。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,152,760	30,152,760	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	30,152,760	30,152,760		

(注) 提出日現在発行数には、2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		30,152,760		2,000,330		13,530,022

## (5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パローホールディングス	岐阜県恵那市大井町180-1	15,277	50.93
株式会社アサクラ・HD	福島県福島市大笹生字座頭石26-8	1,043	3.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	834	2.78
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3-25	468	1.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	393	1.31
浅倉 俊一	福島県福島市	261	0.87
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	212	0.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	207	0.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	197	0.65
浅倉 友美	福島県福島市	175	0.58
計		19,071	63.57

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,879,600	298,796	同上
単元未満株式	普通株式 115,060		
発行済株式総数	30,152,760		
総株主の議決権		298,796	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,100株(議決権31個)含まれております。

## 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) アレンザ ホールディングス株式会社	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	158,100		158,100	0.52
計		158,100		158,100	0.52

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,187,195	7,252,251
売掛金	699,672	1,258,577
たな卸資産	1 14,244,074	1 23,570,706
未収入金	477,766	6,257,909
その他	978,806	1,030,027
貸倒引当金	2,746	2,751
流動資産合計	19,584,768	39,366,721
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	32,967,648	35,119,777
減価償却累計額	19,294,879	20,359,749
建物及び構築物(純額)	13,672,768	14,760,027
土地	4,302,453	4,250,977
リース資産	2,420,088	2,441,288
減価償却累計額	1,063,220	993,624
リース資産(純額)	1,356,868	1,447,664
その他	2,669,247	8,188,267
減価償却累計額	1,799,605	5,589,406
その他(純額)	869,642	2,598,861
有形固定資産合計	20,201,732	23,057,531
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,149,570	3,224,200
その他	1,910,879	2,983,724
無形固定資産合計	4,060,449	6,207,924
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	5,111,001	5,157,881
その他	3,198,012	2,336,645
貸倒引当金	54,654	54,654
投資その他の資産合計	8,254,359	7,439,872
固定資産合計	32,516,541	36,705,328
資産合計	52,101,310	76,072,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,872,144	13,563,199
電子記録債務	6,220,335	4,785,236
短期借入金	2,500,000	4,226,274
1年内返済予定の長期借入金	4,701,188	4,313,705
リース債務	545,938	564,650
未払法人税等	369,983	675,092
役員賞与引当金	-	2,750
ポイント引当金	415,180	414,547
転貸損失引当金	7,200	4,500
その他	3,226,911	8,258,297
<b>流動負債合計</b>	<b>21,858,881</b>	<b>36,808,254</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,766,715	13,880,400
リース債務	1,246,387	1,280,591
役員退職慰労引当金	84,770	101,297
転貸損失引当金	900	-
退職給付に係る負債	508,560	1,013,186
資産除去債務	1,008,802	1,020,284
その他	1,583,145	1,550,882
<b>固定負債合計</b>	<b>17,199,280</b>	<b>18,846,641</b>
<b>負債合計</b>	<b>39,058,162</b>	<b>55,654,895</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,000	2,000,330
資本剰余金	4,558,785	12,328,292
利益剰余金	5,454,379	5,033,607
自己株式	87,192	1,680
<b>株主資本合計</b>	<b>11,925,973</b>	<b>19,360,549</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	82,150	4,340
退職給付に係る調整累計額	33,188	6,788
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>48,962</b>	<b>11,129</b>
<b>新株予約権</b>	<b>41,614</b>	<b>40,955</b>
非支配株主持分	1,026,597	1,026,777
<b>純資産合計</b>	<b>13,043,147</b>	<b>20,417,153</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>52,101,310</b>	<b>76,072,049</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	40,527,332	65,185,572
売上原価	27,046,738	44,847,546
売上総利益	13,480,594	20,338,026
営業収入	1,369,312	1,679,689
営業総利益	14,849,906	22,017,715
販売費及び一般管理費	1 13,433,936	1 20,001,288
営業利益	1,415,970	2,016,427
営業外収益		
受取利息	15,778	15,575
受取配当金	3,962	4,168
受取手数料	178,099	221,561
その他	75,678	109,334
営業外収益合計	273,519	350,640
営業外費用		
支払利息	78,753	87,516
借入手数料	18,794	52,544
その他	17,739	18,317
営業外費用合計	115,287	158,378
経常利益	1,574,202	2,208,689
特別利益		
固定資産売却益	34,934	348
国庫補助金	-	183,620
その他	720	6,000
特別利益合計	35,654	189,968
特別損失		
固定資産売却損	14,930	749
固定資産除却損	1,188	668
投資有価証券評価損	999	10,199
固定資産圧縮損	-	183,620
減損損失	3,770	26,139
特別損失合計	20,888	221,376
税金等調整前四半期純利益	1,588,968	2,177,281
法人税、住民税及び事業税	560,408	678,914
法人税等調整額	22,063	162,936
法人税等合計	582,472	841,850
四半期純利益	1,006,496	1,335,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,276	31,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	982,219	1,304,096

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	1,006,496	1,335,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,641	5,161
退職給付に係る調整額	8,357	6,788
その他の包括利益合計	4,283	11,950
四半期包括利益	1,002,212	1,323,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,872	1,292,966
非支配株主に係る四半期包括利益	24,339	30,513

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,588,968	2,177,281
減価償却費	886,182	901,755
減損損失	3,770	26,139
のれん償却額	61,416	82,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	244	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,574	494,298
株式報酬費用	-	47,521
受取利息及び受取配当金	19,741	19,744
支払利息	78,753	87,516
借入手数料	18,794	52,544
投資有価証券評価損益(は益)	999	10,199
国庫補助金収入	-	183,620
固定資産売却損益(は益)	20,004	401
固定資産除却損	1,188	668
固定資産圧縮損	-	183,620
売上債権の増減額(は増加)	288,848	437,365
たな卸資産の増減額(は増加)	882,965	338,879
仕入債務の増減額(は減少)	1,275,067	3,791,274
未払消費税等の増減額(は減少)	197,488	48,575
未収消費税等の増減額(は増加)	-	658
その他	194,137	231,831
小計	2,335,774	7,156,030
利息及び配当金の受取額	10,387	10,950
利息の支払額	70,477	83,067
借入手数料の支払額	39,299	37,084
法人税等の支払額	631,060	785,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605,323	6,260,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,333,893	1,069,245
有形固定資産の売却による収入	36,090	763
有形固定資産の除却による支出	1,155	8,715
無形固定資産の取得による支出	70,659	15,836
敷金及び保証金の差入による支出	64,028	140,662
敷金及び保証金の回収による収入	126,448	152,269
定期預金の預入による支出	331,228	38,355
定期預金の払戻による収入	551,758	35,351
その他	15,537	18,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,102,206	1,103,248

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	1,275,404
長期借入れによる収入	3,110,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	2,208,502	2,173,798
リース債務の返済による支出	286,403	298,961
社債の償還による支出	35,800	35,800
配当金の支払額	190,655	433,955
自己株式の取得による支出	345	78
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1
非支配株主への配当金の支払額	6,125	7,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,182,168</b>	<b>1,325,346</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,685,285	3,832,338
現金及び現金同等物の期首残高	4,310,554	3,003,705
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	3,003,705
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	-	229,714
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	3,003,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,995,839	1 7,065,758

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社は2019年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターパローを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。これにより、第1四半期連結会計期間より、株式会社ホームセンターパローを連結の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」が700,338千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が700,338千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
商品	13,979,283千円	23,316,696千円
仕掛品	1,227 "	116 "
原材料及び貯蔵品	263,563 "	253,894 "

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給料及び手当	4,075,838千円	6,611,049千円
退職給付費用	100,392 "	129,597 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	6,245,705千円	7,252,251千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	249,866 "	186,493 "
現金及び現金同等物	5,995,839千円	7,065,758千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	191,673	13.00	2018年2月28日	2018年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月18日 取締役会	普通株式	192,352	13.00	2018年8月31日	2018年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	194,589	13.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月17日 取締役会	普通株式	389,292	13.00	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社ホームセンターパローを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換は企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、株式会社ホームセンターパローが取得企業となります。

当第2四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	4,558,785	5,454,379	87,192	11,925,973
第2四半期連結累計期間中の 変動額					
株式交換による増減(注)		7,728,209	1,290,278	87,192	6,525,123
譲渡制限付株式報酬		40,966		1,602	39,364
ストックオプションの行使	330	330			660
剰余金の配当			434,589		434,589
親会社株主に帰属する 四半期純利益			1,304,096		1,304,096
自己株式の取得				78	78
第2四半期連結累計期間中の 変動額合計	330	7,769,506	420,771	85,511	7,434,576
第2四半期連結累計期間末残高	2,000,330	12,328,292	5,033,607	1,680	19,360,549

(注) 「株式交換による増減」は株式会社ホームセンターパローを取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増減であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	20,752,421	7,762,692	8,383,889	36,899,002	4,997,642	41,896,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,587	140,184		402,771	1,280,597	1,683,369
計	21,015,008	7,902,876	8,383,889	37,301,774	6,278,240	43,580,014
セグメント利益	723,538	267,639	281,024	1,272,202	161,481	1,433,683

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,272,202
「その他」の区分の利益	161,481
セグメント間取引消去	21,209
のれんの償却額	61,416
固定資産の調整額	26,393
その他	3,900
四半期連結損益計算書の営業利益	1,415,970

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社リックコーポレーションは2019年3月1日付で株式会社タイムへ、ダイユー・リックホールディングス株式会社は2019年4月1日付でアレンザホールディングス株式会社へ社名変更しております。それに伴い、従来「リックコーポレーション」としていた報告セグメントの名称を「タイム」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	アミーゴ	ホームセン ターバロー	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	21,381,651	7,447,107	8,984,954	24,194,736	62,008,450	4,856,812	66,865,262
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	262,153	88,533			350,686	1,610,634	1,961,321
計	21,643,804	7,535,641	8,984,954	24,194,736	62,359,136	6,467,446	68,826,583
セグメント利益	431,702	12,558	347,098	1,101,698	1,893,057	168,830	2,061,887

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,893,057
「その他」の区分の利益	168,830
セグメント間取引消去	60,339
のれんの償却額	82,671
固定資産の調整額	97,551
その他	
四半期連結損益計算書の営業利益	2,016,427

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式交換による株式を取得したことで株式会社ホームセンターバローを連結子会社としたことに伴い、「ホームセンターバロー」を報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、株式交換による株式を取得したことで株式会社ホームセンターバローを連結子会社としたことに伴い、全社資産としてののれんが3,306,872千円増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円54銭	47円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	982,219	1,304,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	982,219	1,304,096
普通株式の期中平均株式数(株)	14,760,835	27,435,411
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	66円22銭	47円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	71,439	70,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

2019年10月12日に「令和元年台風第19号」の豪雨の影響により河川氾濫が発生し、当社の連結子会社である株式会社ダイユーエイトが運営するホームセンターダイユーエイトいわき好間店(福島県いわき市)および浅川店(福島県石川郡浅川町)の2店舗が浸水し、現在営業を休止しております。

なお、この浸水により店舗の商品および設備に被害が生じておりますが、被害額については現在調査中でありませ

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

アレンザホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 昌 美 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 口 清 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アレンザホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。